

事務事業名	戸籍事務	所属部	市民環境部	所属課	市民環境生活課
政策名	総合計画 (VI) 推進計画・地域経営によるまちづくりの推進	所属G	市民グループ	課長名	安食 恵治
施策名	(37) 時代にあった行政サービスの実現	担当者名	桑原真由美	電話番号 (内線)	0854-40-1031 3575
基本事業名	(108) 業務と組織機構の見直し	予算科目	会計 11050502	中事業	戸籍住民基本台帳事業

1 現状把握の部

(1) 事業概要

① 事業期間	② 事業の内容 (期間限定複数年度事業は全体像を記述)	③ 開始したきっかけ (いつ頃どんな経緯で開始されたのか?)
<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (16年度~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)	地方自治法(昭和22年法律第67号)第2条第9条第1号に規定する第1号法定受託事務として行なっている。日本国民の国籍及び親族の身分関係を登録・公証するもの。①出生等戸籍届書の受付・審査をする。②受理決定した戸籍届書に基づき戸籍の記載をする。(本庁のみ)③戸籍謄本等戸籍関係の証明発行。	地方自治法に基づく法定受託事務である。

(2) トータルコスト

		単位	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (計画)	25年度 (計画)	全体計画
① 事業費の内訳(概要)	国庫支出金	千円	23,625					
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円	7,838	6,026	6,258	6,243		
	事業費計 (A)	千円	31,463	6,026	6,258	14,483	0	
② 延べ業務時間の内訳(業務の流れ等)	正規職員従事人数	人	35	35	35			
	延べ業務時間	時間	5,950	5,950	5,950			
	人件費計 (B)	千円	22,693	23,134	23,455	0	0	
トータルコスト(A)+(B)		千円	54,156	29,160	29,713	14,483	0	

(3) 事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

手段	① 主な活動	指標名	単位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (目標)	25年度 (目標)	最終 (目標)
	23年度実績(23年度に行った主な活動) 戸籍届出件数 2,639件 内訳 雲南市受理 1,462件 他市区町村からの送付 1,177件 24年度計画(24年度に計画している主な活動) 戸籍届書の審査及び受理、戸籍・附票の記載(本庁のみ)、戸籍証明発行	⑤ 活動指標							
		ア 戸籍届出件数	件	2,723	2,660	2,639	2,700		
		イ 戸籍関係証明発行件数	件	18,804	16,739	17,137	18,000		
		ウ							
		エ							
		オ							

目的	② 対象(誰、何を対象にしているのか)	指標名	単位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (目標)	25年度 (目標)	最終 (目標)
	当市に本籍を有する者 当市に戸籍届書を提出する人	⑥ 対象指標							
		ア 本籍人数	人	64,564	63,778	62,948	63,500		
		イ 本籍数	戸籍	25,447	25,300	25,130	25,300		
上位目的	③ 意図(対象がどのような状態になるのか)	⑦ 成果指標							
	正確かつ迅速な戸籍届書の処理により、戸籍証明の交付が受けられる。	ア 戸籍届出件数	件	2,723	2,660	2,639	2,700		
		イ 戸籍関係証明発行件数	件	18,804	16,739	17,137	18,000		
		ウ							
	④ 結果(どんな上位目的に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標							
	適切な行政サービスを受けられるようにする	ア 市の行政サービスに納得している市民の割合		66.7	67.0	66.7	70	70	70
		イ							

(4) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	② この事務事業に関するこれまでの改革改善の取り組み経緯	③ この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
戸籍が電算化され(H15)、証明発行・戸籍記載において電算化前に比べ迅速化できている。婚姻・離婚等の低年齢化、渉外戸籍の増加等年々処理が複雑化している。証明請求の際に本人確認が義務付けられるなど、証明交付の基準が厳格化された。	平成15年導入されたシステムが老朽化し平成21年度システムの更改を行なった。これによりセキュリティも強化された。	特になし

事務事業名	戸籍事務	所属部	市民環境部	所属課	市民環境生活課
-------	------	-----	-------	-----	---------

2 評価の部(SEE) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】 ↷ 戸籍は、日本国民の親族、身分関係を登録・公証する唯一の公簿であって、身分を保証する上で基本的な条件である。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市(町)が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 ↷ 地方自治法に規定する法定受託事務である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】 ↷ 戸籍法の定めにより、対象・意図は不変のものである。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 ↷ 職員の戸籍事務に関する知識を深め、正確で迅速な処理を行なうことでサービスの向上を図る余地がある。ただ、今の人員では困難である。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 ↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 ↷ 法定受託事務であり、廃止・休止できない。
効率性 評価	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↷ (具体的な手段, 事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 ↷ 法定受託事務であり、統廃合の余地はない。
	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↷ 経常的な経費であり削減は難しい。
公平性 評価	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方の工夫で延べ業務時間を削減可能か? 成果を下げずに正職員以外や委託でできないか?	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↷ 現在の体制は必要最小限の人員であり削減は不可能である。また個人情報扱うため、臨時職員による対応は難しい。
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 ↷ 政令により標準手数料が定められている。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																						
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	法律に基づく事務であるため、目的においては問題ないが、戸籍は身分等を公証するものであるため、慎重かつ正確な処理が求められるが、近年複雑な届出が多く処理に時間がかかるため、今の人員では正確かつ迅速なサービスの向上は図れない。																						
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果																						
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×		低下		×	×
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		●	×																			
	低下		×	×																			
(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																							
昨今は渉外戸籍など難しい届書も多く、時代に即応した知識を深めることが必要だが、今の人員では困難である。また、研修等の参加も難しい状況である。																							